第　17　期　事　業　年　度

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

財　務　諸　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表　1
損益計算書　2
キャッシュ・フロー計算書　3
利益の処分に関する書類　4
国立大学法人等業務実施コスト計算書　5
重要な会計方針　6
附属明細書
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　10
（2）たな卸資産の明細　11
（3）有価証券の明細　12
（4）貸付金等に対する貸倒引当金の明細　13
（5）資産除去債務の明細　14
（6）資本金及び資本剰余金の明細　15
（7）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細　16
－1　積立金の明細　16
－2　目的積立金の取崩しの明細　16
（8）業務費及び一般管理費の明細　17
（9）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　19
－1　運営費交付金債務　19
－2　運営費交付金収益　19
（10）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細　20
－1　施設費の明細　20
－2　補助金等の明細　20
（11）役員及び教職員の給与の明細　21
（12）開示すべきセグメント情報　22
（13）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細　23
－1　寄附金債務の明細　23
－2　寄附金の受入額の明細　23
（14）受託研究の明細　24
（15）受託事業等の明細　25
（16）科学研究費補助金等の明細　26

貸 借 対 照 表

（令和3年3月31日）

単位：千円

資産の部					
Ⅰ　固定資産					
1	有形固定資産				
	土地		7,332,720		
	建物	7,763,039			
	建物減価償却累計額	△ 4,248,011	3,515,028		
	構築物	806,295			
	構築物減価償却累計額	△ 642,674	163,621		
	機械装置	31,745			
	機械装置減価償却累計額	△ 14,689	17,056		
	工具器具備品	829,816			
	工具器具備品減価償却累計額	△ 653,244	176,572		
	図書		1,892,743		
	美術品・収蔵品		11,055		
	車両運搬具	45,037			
	車両運搬具減価償却累計額	△ 33,896	11,141		
	建設仮勘定		25,537		
	有形固定資産合計		13,145,471		
2	無形固定資産				
	ソフトウェア		48,852		
	電話加入権		1,020		
	無形固定資産合計		49,872		
3	投資その他の資産				
	投資有価証券		50,000		
	預託金		177		
	敷金及び保証金		60		
	投資その他の資産合計		50,237		
	固定資産合計			13,245,581	
Ⅱ　流動資産					
	現金及び預金		1,354,228		
	未収学生納付金収入	11,280			
	徴収不能引当金	△ 22	11,258		
	その他未収入金		43,194		
	有価証券		50,000		
	たな卸資産		1,881		
	前渡金		30		
	未収収益		42		
	立替金		181		
	流動資産合計			1,460,815	
	資産合計				14,706,395
負債の部					
Ⅰ　固定負債					
	資産見返負債				
	資産見返運営費交付金等	635,694			
	資産見返補助金等	10,212			
	資産見返寄附金	53,057			
	資産見返物品受贈額	1,610,962			
	建設仮勘定見返施設費	20,194	2,330,118		
	長期リース債務		98,126		
	資産除去債務		67,762		
	固定負債合計			2,496,006	
Ⅱ　流動負債					
	運営費交付金債務		96,297		
	寄附金債務		55,562		
	前受金		2,873		
	預り金		154,130		
	未払金		911,437		
	未払費用		13		
	未払消費税等		1,565		
	リース債務		53,562		
	流動負債合計			1,275,437	
	負債合計				3,771,443
純資産の部					
Ⅰ　資本金					
	政府出資金		12,418,198		
	資本金合計			12,418,198	
Ⅱ　資本剰余金					
	資本剰余金		2,814,553		
	損益外減価償却累計額		△ 4,667,602		
	資本剰余金合計			△ 1,853,049	
Ⅲ　利益剰余金					
	前中期目標期間繰越積立金		12,951		
	教育研究充実積立金		169,384		
	当期未処分利益		187,468		
	（うち当期総利益）		（187,468 ）		
	利益剰余金合計			369,803	
	純資産合計				10,934,952
	負債及び純資産合計				14,706,395

損 益 計 算 書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		877,949		
研究経費		130,443		
教育研究支援経費		140,214		
受託研究費		325		
受託事業費等		36,589		
役員人件費		53,649		
教員人件費				
常勤教員給与	2,157,112			
非常勤教員給与	182,323	2,339,435		
職員人件費				
常勤職員給与	776,429			
非常勤職員給与	72,048	848,477	4,427,082	
一般管理費			183,934	
財務費用				
支払利息			3,387	
経常費用合計				4,614,403
経常収益				
運営費交付金収益			3,499,161	
授業料収益			723,563	
入学金収益			133,965	
検定料収益			26,392	
受託研究収益			325	
研究関連収益			19,059	
受託事業等収益			35,405	
寄附金収益			21,314	
施設費収益			67,803	
補助金等収益			101,266	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		14,033		
資産見返運営費交付金等戻入		50,510		
資産見返寄附金戻入		1,776		
資産見返補助金等戻入		1,089	67,408	
財務収益				
受取利息		91		
有価証券利息		310	401	
雑益				
財産貸付料収入		37,403		
論文審査手数料収入		397		
大学入学共通テスト実施料収入		4,068		
文献複写収入		433		
相談料収入		2,342		
免許状更新講習料収入		9,864		
その他収入		13,254	67,761	
経常収益合計				4,763,823
経常利益				149,421
臨時損失				
固定資産除却損				114
臨時利益				
固定資産売却益			83	
資産見返運営費交付金等戻入			114	198
当期純利益				149,504
目的積立金取崩額				37,964
当期総利益				187,468

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 915,955
	人件費支出	△ 3,200,206
	その他の業務支出	△ 178,416
	運営費交付金収入	3,649,457
	授業料収入	634,514
	入学金収入	127,902
	検定料収入	26,392
	受託研究収入	325
	受託事業等収入	24,400
	補助金等収入	106,942
	寄附金収入	22,490
	財産貸付料収入	37,485
	大学入試センター試験実施料収入	4,068
	預り金の増加額	25,001
	その他の収入	51,857
	小　計	416,257
	国庫納付金の支出額	－
	業務活動によるキャッシュ・フロー	416,257
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
	定期預金預入による支出	△ 203,936
	定期預金払戻による収入	3,912
	有形固定資産の取得による支出	△ 246,883
	有形固定資産の売却による収入	83
	施設費による収入	482,119
	小　計	35,295
	利息の受取額	400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	35,694
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 53,763
	利息の支払額	△ 3,387
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,150
Ⅳ	**資金に係る換算差額**	－
Ⅴ	**資金増加額**	394,801
Ⅵ	**資金期首残高**	446,236
Ⅶ	**資金期末残高**	841,037

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		187,468,183
	当期総利益	187,468,183	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	187,468,183	187,468,183

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（1） 損益計算書上の費用			
	業務費	4,427,082		
	一般管理費	183,934		
	財務費用	3,387		
	臨時損失	114	4,614,517	
	（2） （控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 723,563		
	入学金収益	△ 133,965		
	検定料収益	△ 26,392		
	受託研究収益	△ 325		
	受託事業等収益	△ 35,405		
	寄附金収益	△ 21,314		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,776		
	財務収益	△ 401		
	財産貸付料収入	△ 37,403		
	論文審査手数料収入	△ 397		
	大学入学共通テスト実施料収入	△ 4,068		
	文献複写収入	△ 433		
	相談料収入	△ 2,342		
	免許状更新講習料収入	△ 9,864		
	その他収入	△ 13,254		
	臨時利益	△ 83	△ 1,010,985	
	業務費用合計			3,603,532
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			292,692
Ⅲ	損益外減損損失相当額			－
Ⅳ	損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ	損益外有価証券損益相当額（その他）			－
Ⅵ	損益外利息費用相当額			－
Ⅶ	損益外除売却差額相当額			678
Ⅷ	引当外賞与増加見積額			△ 9,858
Ⅸ	引当外退職給付増加見積額			△ 53,388
Ⅹ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			12,130
ⅩⅠ	（控除）国庫納付額			－
ⅩⅡ	国立大学法人等業務実施コスト			3,845,786

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成３０年６月１１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会令和２年１２月２４日改訂））を適用して，財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を，「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また，「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
機械及び装置	６～１７年
工具器具備品	４～１５年
船舶	５年
車両運搬具	４～６年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としている。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８４）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また，当期末における引当外賞与見積額は，176,053 千円である。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第８７条第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また，当期末の引当外退職給付見積額は，2,105,947 千円である。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低価法
評価方法　　最終仕入原価法

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和３年４月１５日付け3文科高第72号）に基づき，0.120%で計算している。

９．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,354,228千円
定期預金	△513,191千円
資金期末残高	841,037千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には，国又は地方公共団体からの出向職員分75,306千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項
当法人は，資金運用については，預金，国債,地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき，社債のみを保有しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,354,228	1,354,228	－
(2) リース債務	(151,688)	(128,411)	(△23,277)
(3) 未払金	(911,437)	(911,437)	－

(*1)負債に計上されているものについては，（ ）で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金，並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価格にほぼ等しいことから，当該帳簿価額による。

(2) リース債務

これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（固定資産の減損）

１.減損の兆候が認められた資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
職員宿舎	兵庫県加東市山国 2006-13	土地	533,580
職員宿舎１号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	21,370
職員宿舎２号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	21,370
職員宿舎３号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	14,862
職員宿舎４号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	12,175
職員宿舎５号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	14,845

（２）使用しなくなる日

入居者の退去が完了次第，使用しなくなることを決定している。

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は，本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが，老朽化や耐震性能が劣ることから１号棟～５号棟については廃止し，職員宿舎の土地の有効活用を図ることを，１号棟～４号棟については平成３０年７月に，５号棟については令和２年３月に決定した。

また，各施設は入居者の退去が完了するまでは，引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため，減損の認識には至っていない。

なお，廃止後の土地等については，「キャンパス環境委員会」において，今後の有効活用方策を検討している段階にある。

（４）将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し，廃止の時期が決定された時点で，帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

２.減損の兆候が認められた資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舎	兵庫県加東市下久米 942-1	土地	11,973
学生寄宿舎９号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	12,317
学生寄宿舎１０号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	14,882

（２）使用しなくなる日

入居者の退去が完了次第，使用しなくなることを決定している。

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寄宿舎は，本学の学生の教育・生活の場としての役割を有しているが，老朽化や通学形態の変化等に伴い９号棟及び１０号棟については廃止し，学生寄宿舎の有効活用を図ることを令和２年３月に決定した。

また，各施設は入居者の退去が完了するまでは，引き続き学生寄宿舎として維持管理を行うこととなるため，減損の認識には至っていない。

廃止後の土地等については，「キャンパス環境委員会」において，駐車場等への整備を検討している段階にある。

（４）将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し，廃止の時期が決定された時点で，帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり，割引率は期間に応じた国債利回りを使用している。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高：－

資産除去債務計上による増加額：67,770 千円

時の経過による調整額：△8 千円

期末残高：67,762 千円

（その他）

金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがある。

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	6,681,427	420,274	3,984	7,097,716	3,936,005	274,215	－	－	－	3,161,712	（注）
	構築物	747,563	4,002	5,378	746,187	607,530	13,006	－	－	－	138,658	
	機械装置	1,910	－	－	1,910	1,910	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	127,270	2,805	－	130,075	122,085	5,398	－	－	－	7,990	
	車両運搬具	－	5,273	－	5,273	73	73	－	－	－	5,200	
	計	7,558,170	432,354	9,362	7,981,161	4,667,602	292,692	－	－	－	3,313,559	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	592,096	73,227	－	665,322	312,007	42,029	－	－	－	353,316	
	構築物	59,459	649	－	60,108	35,145	3,656	－	－	－	24,963	
	機械装置	25,988	3,847	－	29,835	12,779	1,569	－	－	－	17,056	
	工具器具備品	667,961	56,684	24,904	699,741	531,159	49,765	－	－	－	168,582	
	図書	1,902,324	7,350	16,931	1,892,743	－	－	－	－	－	1,892,743	
	車両運搬具	46,147	－	6,382	39,764	33,823	1,837	－	－	－	5,941	
	計	3,293,974	141,757	48,217	3,387,513	924,913	98,856	－	－	－	2,462,600	
非償却資産	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	建設仮勘定	－	25,537	－	25,537	－	－	－	－	－	25,537	
	計	7,343,775	25,537	－	7,369,312	－	－	－	－	－	7,369,312	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	建物	7,273,523	493,500	3,984	7,763,039	4,248,011	316,245	－	－	－	3,515,028	
	構築物	807,022	4,651	5,378	806,295	642,674	16,662	－	－	－	163,621	
	機械装置	27,898	3,847	－	31,745	14,689	1,569	－	－	－	17,056	
	工具器具備品	795,230	59,489	24,904	829,816	653,244	55,163	－	－	－	176,572	
	図書	1,902,324	7,350	16,931	1,892,743	－	－	－	－	－	1,892,743	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	車両運搬具	46,147	5,273	6,382	45,037	33,896	1,910	－	－	－	11,141	
	建設仮勘定	－	25,537	－	25,537	－	－	－	－	－	25,537	
	計	18,195,918	599,648	57,579	18,737,986	5,592,515	391,548	－	－	－	13,145,471	
無形固定資産（特定償却資産以外）	商標権	997	－	－	997	997	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア	139,396	－	7,460	131,936	83,084	18,292	－	－	－	48,852	
	電話加入権	1,020	－	－	1,020	－	－	－	－	－	1,020	
	計	141,413	－	7,460	133,953	84,081	18,292	－	－	－	49,872	
投資その他の資産	投資有価証券	100,000	－	50,000	50,000	－	－	－	－	－	50,000	
	預託金	177	30	30	177	－	－	－	－	－	177	
	敷金及び保証金	60	－	－	60	－	－	－	－	－	60	
	計	100,237	30	50,030	50,237	－	－	－	－	－	50,237	

（注） 当期増加額の主な内容は，以下のとおりです。
（附属小学校）校舎等改修建物附属設備　194,693千円
（嬉野台他）ライフライン再生（給排水設備）工事に伴う建物附属設備　186,890千円

（2）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,293	1,881	－	2,293	－	1,881	（注）
計	2,293	1,881	－	2,293	－	1,881	

（注）事務用消耗品などを計上しております。

（3）有価証券の明細

（3）－1 流動資産として計上された有価証券　（単位：千円）

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	関西電力 第525回社債	50,000	50,000	50,000	－	
	計	50,000	50,000	50,000	－	
貸借対照表計上額				50,000		

（3）－2 投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：千円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	5回 東京電力パワーグリッド社債	50,000	50,000	50,000	－		
	計	50,000	50,000	50,000	－		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	－	－	－	－	－		
	計	－	－	－	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額				50,000			

（4）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,077	203	11,280	142	△ 120	22	（注）
計	11,077	203	11,280	142	△ 120	22	

（注）貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

（5）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	－	67,770	8	67,762	基準第90特定無
合　　計	－	67,770	8	67,762	

（6）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,418,198	－	－	12,418,198	
	計	12,418,198	－	－	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	－	－	12,075	
	寄附金等	0	－	－	0	
	目的積立金	821,909	25,031	－	846,940	（注1）
	施設費	1,869,340	(10,000) 407,322	－	2,276,662	（注2）
	損益外除売却差額相当額	△ 311,762	－	9,362	△ 321,124	（注3）
	計	2,391,561	432,354	9,362	2,814,553	
	損益外減価償却累計額	4,383,594	292,692	8,684	4,667,602	（注4）
	差　引　計	△ 1,992,032	139,662	678	△ 1,853,049	

（注1）当期増加額は，目的積立金による固定資産の取得に係る計上額であります。

（注2）当期増加額は，施設費及び施設整備費補助金による附属小学校校舎等改修等の固定資産取得に係る計上額であり，（　）書きについては（独）大学改革支援・学位授与機構からの受入額で内数であります。

（注3）当期減少額は，固定資産除却に係る計上額9,362千円であります。

（注4）当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり，当期減少額は，特定の償却資産を除却したことによるものであります。

（7）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（7）－1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究充実積立金	155,065	77,315	62,996	169,384	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	12,951	－	－	12,951	
計	168,016	77,315	62,996	182,335	

（注1）当期増加額は，令和元年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。
また，当期減少額は，教育研究充実積立金の取り崩しによるものであります。

（7）－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究充実積立金							
	附属学校園校務支援システム導入事業	教員養成・研修高度化センター推進事業	附属学校園機能改修事業	キャンパス環境整備事業	教育研究設備更新事業	学生寄宿舎機能改修事業	職員宿舎機能改修事業	計
建物	－	－	2,249	－	－	－	－	2,249
建物附属設備	－	－	4,869	2,283	1,829	1,722	－	10,702
構築物	－	－	－	1,730	－	－	2,272	4,002
工具器具備品	－	－	－	2,805	－	－	－	2,805
車両運搬具	－	－	－	－	5,273	－	－	5,273
小　計	－	－	7,118	6,818	7,102	1,722	2,272	25,031
教育経費	2,089	521	10,540	14,360	3,670	2,139	－	33,320
消耗品費	－	243	1,034	2,232	3,670	－	－	7,180
備品費	－	101	812	4,487	－	－	－	5,400
旅費交通費	－	1	－	－	－	－	－	1
ソフトウェア等借料	1,618	－	－	－	－	－	－	1,618
物品等借料	－	－	260	－	－	－	－	260
保守費	263	－	1,452	525	－	－	－	2,240
修繕費	－	89	4,482	－	－	2,139	－	6,710
運搬費	－	－	1	7	－	－	－	8
その他報酬・委託・手数料	208	87	2,499	7,109	－	－	－	9,903
研究経費	－	625	－	822	166	－	－	1,612
消耗品費	－	95	－	－	－	－	－	95
備品費	－	449	－	－	－	－	－	449
諸謝金	－	75	－	－	－	－	－	75
旅費交通費	－	6	－	－	－	－	－	6
郵券類	－	0	－	－	－	－	－	0
修繕費	－	－	－	748	166	－	－	914
その他報酬・委託・手数料	－	－	－	74	－	－	－	74
一般管理費	－	－	－	461	90	－	2,482	3,033
修繕費	－	－	－	461	－	－	2,482	2,943
損害保険料	－	－	－	－	30	－	－	30
その他報酬・委託・手数料	－	－	－	－	60	－	－	60
小　計	2,089	1,146	10,540	15,643	3,926	2,139	2,482	37,964
合　計	2,089	1,146	17,657	22,461	11,027	3,861	4,754	62,996

（8）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	125,838	
備品費	35,404	
印刷製本費	14,074	
水道光熱費	49,330	
通信運搬費	9,176	
賃借料	66,110	
保守費	23,982	
修繕費	46,160	
報酬・委託・手数料	347,310	
奨学費	101,736	
減価償却費	47,285	
その他	11,544	877,949
研究経費		
消耗品費	38,785	
備品費	26,420	
印刷製本費	3,201	
水道光熱費	8,633	
旅費交通費	1,993	
通信運搬費	3,513	
賃借料	8,635	
保守費	2,207	
修繕費	3,957	
行事費	1,481	
諸会費	4,887	
報酬・委託・手数料	19,437	
減価償却費	5,061	
雑費	2,202	
その他	32	130,443
教育研究支援経費		
消耗品費	12,388	
水道光熱費	1,800	
通信運搬費	5,380	
賃借料	10,426	
保守費	23,881	
修繕費	12,940	
報酬・委託・手数料	4,688	
減価償却費	50,802	
図書廃却損	16,931	
その他	978	140,214
受託研究費		
水道光熱費	75	
報酬・委託・手数料	249	
その他	1	325

受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	828		
法定福利費	7	835	
非常勤教員給与			
給料	4,509		
法定福利費	20	4,529	
非常勤職員給与			
給料	1,757		
法定福利費	279	2,036	
消耗品費		4,625	
備品費		909	
印刷製本費		1,792	
水道光熱費		1,813	
旅費交通費		728	
報酬・委託・手数料		14,324	
減価償却費		3,948	
雑費		701	
その他		348	36,589
役員人件費			
報酬		36,017	
賞与		12,357	
法定福利費		5,275	53,649
教員人件費			
常勤教員給与　（注）			
給料	1,244,608		
賞与	416,421		
退職給付費用	235,639		
法定福利費	260,444	2,157,112	
非常勤教員給与　（注）			
給料	173,469		
法定福利費	8,855	182,323	2,339,435
職員人件費			
常勤職員給与　（注）			
給料	473,668		
賞与	139,569		
退職給付費用	65,462		
法定福利費	97,731	776,429	
非常勤職員給与　（注）			
給料	63,817		
法定福利費	8,231	72,048	848,477
一般管理費			
消耗品費		14,173	
印刷製本費		9,247	
水道光熱費		4,591	
旅費交通費		4,634	
通信運搬費		4,553	
賃借料		2,127	
保守費		28,599	
修繕費		41,719	
損害保険料		2,266	
広告宣伝費		2,212	
諸会費		3,600	
報酬・委託・手数料		44,864	
租税公課		9,514	
減価償却費		10,052	
その他		1,784	183,934

（注）　常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」,「在外職員」,「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（9）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（9）－1　運営費交付金債務　　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成28年度	－	－	－	－	－	－	－
平成29年度	－	－	－	－	－	－	－
平成30年度	5,082	－	－	－	－	－	5,082
平成31年度	10,618	－	1,906	－	－	1,906	8,712
令和2年度	－	3,649,457	3,497,255	69,699	－	3,566,954	82,503
合　計	15,700	3,649,457	3,499,161	69,699	－	3,568,860	96,297

（9）－2　運営費交付金収益　　（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	平成31年度交付分	令和2年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	－	－	－	－	3,110,604	3,110,604
業務達成基準による収益	－	－	－	－	75,608	75,608
費用進行基準による収益	－	－	－	1,906	311,042	312,948
合　計	－	－	－	1,906	3,497,255	3,499,161

（10）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（10）－1　施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	472,119	20,194	407,322	44,603	（注）
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	13,200	－	－	13,200	（注）
（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	10,000	－	－	10,000	（注）
計	495,319	20,194	407,322	67,803	

（注）その他については，修繕費などとして支出されたものであり，施設費収益等に振り替えております。

（10）－2　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
ひょうご保育料軽減事業補助金	兵庫県	直接経費	13	－	－	－	－	－	13	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	兵庫県	直接経費	－	1,000	－	－	－	－	1,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金（GIGAスクール構想の実現（PC端末等の整備））	文部科学省	直接経費	－	14,692	－	－	－	－	14,692	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校臨時休業対策費補助金（学校給食費返還等事業）	全国学校給食会連合会	直接経費	－	173	－	－	－	－	173	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
教員講習開設事業費等補助金（免許状更新講習障害者支援事業）	文部科学省	直接経費	－	1,084	－	－	－	－	875	209	－	当期返還額209千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	文部科学省	直接経費	－	261	－	－	－	－	261	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	34,084	－	－	－	－	34,084	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金（大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保）	文部科学省	直接経費	－	18,355	－	976	－	－	16,100	1,279	－	当期返還額1,279千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	文部科学省	直接経費	－	5,000	－	－	－	－	5,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
ポストコロナ社会の具体化に向けた調査検討費補助事業	兵庫県	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金（GIGAスクール構想の加速による学び保障）	文部科学省	直接経費	－	27,195	－	－	－	－	25,739	1,457	－	当期返還額1,457千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学発アーバンイノベーション神戸補助金	神戸市	直接経費	－	375	－	－	－	－	275	100	－	当期返還額100千円
		間接経費	－	75	－	－	－	－	55	20	－	当期返還額20千円
学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	文部科学省	直接経費	－	2,000	－	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
教育支援体制整備事業費交付金（国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業）	文部科学省	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	13	105,218	－	976	－	－	101,211	3,044	－	
		間接経費	－	75	－	－	－	－	55	20	－	
		計	13	105,293	－	976	－	－	101,266	3,064	－	

（11）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(43,443) 43,443	3	(5,275) 5,275	－ －	－
	非常勤	4,931	3	－	－	－
	計	48,374	6	5,275	－	－
教員	常　勤	(1,581,074) 1,661,029	207	(248,808) 260,444	(235,639) 235,639	12
	非常勤	173,469	130	8,855	－	－
	計	1,834,498	337	269,299	235,639	12
職員	常　勤	(561,748) 613,236	103	(89,516) 97,731	(65,462) 65,462	3
	非常勤	63,817	55	8,231	－	－
	計	677,053	158	105,962	65,462	3
合　計	常　勤	(2,186,265) 2,317,708	313	(343,599) 363,450	(301,101) 301,101	15
	非常勤	242,217	188	17,086	－	－
	計	2,559,925	501	380,536	301,101	15

① 常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 支給額欄には，承継職員等に係る支給額を内数にて（　）書きしております。

③ 役員の報酬等の支給については，国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

（12）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	2,808,019	731,906	3,539,925	887,156	4,427,082
教育経費	721,504	142,108	863,612	14,336	877,949
研究経費	128,729	1,069	129,798	645	130,443
支援経費	138,627	－	138,627	1,587	140,214
受託研究費	250	－	250	75	325
受託事業費	35,516	1,073	36,589	－	36,589
人件費	1,783,393	587,656	2,371,049	870,513	3,241,562
一般管理費	6,354	4,147	10,501	173,433	183,934
財務費用	3,255	123	3,377	10	3,387
小　計	2,817,628	736,176	3,553,804	1,060,599	4,614,403
業務収益					
運営費交付金収益	1,720,146	632,538	2,352,684	1,146,477	3,499,161
学生納付金収益	875,772	8,148	883,920	－	883,920
受託研究等収益	250	－	250	75	325
受託事業等収益	34,332	1,073	35,405	－	35,405
寄附金収益	18,607	2,707	21,314	－	21,314
施設費収益	10,000	33,488	43,488	24,315	67,803
補助金等収益	51,834	49,364	101,198	68	101,266
資産見返負債戻入	41,380	8,857	50,237	17,170	67,408
財務収益	－	－	－	401	401
雑益	65,307	－	65,307	21,513	86,820
小　計	2,817,628	736,176	3,553,804	1,210,020	4,763,823
業務損益	－	－	－	149,421	149,421
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	1,664,659	682,022	2,346,681	1,168,346	3,515,028
構築物	45,995	32,463	78,458	85,163	163,621
図書	1,892,743	－	1,892,743	－	1,892,743
その他	192,063	86,022	278,085	1,524,199	1,802,284
帰属資産	7,649,050	3,044,627	10,693,677	4,012,718	14,706,395
減価償却費	84,913	13,151	98,065	19,084	117,148
損益外減価償却相当額	178,775	39,985	218,760	73,932	292,692
損益外除売却差額相当額	123	529	652	26	678
引当外賞与増加見込額	△ 6,287	△ 4,559	△ 10,846	988	△ 9,858
引当外退職給付増加見込額	△ 58,796	9,370	△ 49,426	△ 3,962	△ 53,388

（注1）セグメント区分については，「大学」は学校教育学部，大学院，附属図書館及び各センター部により構成され，「附属学校」は附属幼稚園，附属小学校及び附属中学校により構成されており，また，「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

（注2）業務費用のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能な費用を計上しており，その主な金額及び内容は役員人件費（53,649千円）及び職員人件費（816,863千円）であります。

（注3）業務収益のうち運営費交付金収益については，「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し，残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

（注4）帰属資産のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており，その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地（1,235,010千円），建物（1,168,346千円），現預金（1,354,228千円）であります。

（注5）セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は，大学22,392千円，附属学校12,629千円，法人共通2,943千円であります。

（13）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（13）－1 寄附金債務の明細

（単位:千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
43,439	22,489	0	10,363	4	－	－	－	55,562	

（13）－2 寄附金の受入額の明細

（単位:千円）

区　分	当期受入額	件数	摘　要
大　学	27,137	614	うち現物寄附 12,306千円, 389件
附属学校	7,658	4	
合　計	34,795	618	

（14）受託研究の明細

（単位:千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	250	250	－
	間接経費	－	75	75	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	250	250	－
	間接経費	－	75	75	－

（15）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	－	13,212	13,212	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	5,423	5,423	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	1,580	5,887	7,467	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	230	230	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	9,072	9,072	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	1,580	33,825	35,405	－
	間接経費	－	－	－	－

（16）科学研究費補助金の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入額	件　数	摘　　要
基盤研究（A）	(950) 359	4	
基盤研究（B）	(15,310) 3,680	25	
基盤研究（C）	(34,268) 9,920	72	
挑戦的研究（萌芽）	(1,800) 540	1	
若手研究	(10,500) 3,150	15	
若手研究（B）	(1,300) 390	3	
研究活動スタート支援	(2,900) 870	3	
特別研究員奨励費	(1,700) 150	2	
合　　計	(68,728) 19,059	125	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め，他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		187,468,183
	当期総利益	187,468,183	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	187,468,183	187,468,183